

G I G Aスクール構想の実現に向けた取組について

1 学校ICT環境整備の現状

本市においても、他の自治体と同様に、これまではパソコン教室を中心としたICT環境整備及び有線LANでの普通教室用パソコン整備を進めてきた。

本市の学校ICTの整備状況	
学習者用端末	パソコン教室PC40台+タブレット(小学校10台、中学校20台) 小学校20クラスに1クラス分程度 中学校15クラスに1クラス分程度
指導者用PC	普通教室にノート型PC
校内LAN環境	校内LAN 10~100Mbps 可動式無線アクセスポイント3台
インターネット接続	インターネット 上り100Mbps / 下り200Mbps

2 G I G Aスクール構想の概要と対応

(1) 令和元年12月13日「令和元年度補正予算案への対応について」(文科省文書)

【GIGAスクール構想とは】

令和時代のスタンダードな学校像として、1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するとともに、並行してクラウド活用推進等を進めることで、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを学校現場で持続的に実現させる。

- ・校内情報ネットワーク環境の整備(補助率1/2、令和元年度補正予算限り)
- ・3人に2台分の学習用端末(1台あたり45千円補助)は、令和2~5年度までの段階的な整備。
- ・新学習指導要領実施後の改定教科書の使用開始(小学校は令和6年度、中学校は令和7年度)を見据えたデジタル教科書の今後の在り方の検討 など



本市においても校内情報ネットワーク環境の整備について、令和2年3月補正で計上

(2) 令和2年4月7日「令和2年度補正予算案への対応について」(文科省文書)

- ・1人1台端末の整備スケジュールの加速、小5,6、中1(令和元年度補正措置済)に加え、小1~4、中2,3の児童生徒数3人に2台分のすべてを措置
- ・緊急時においても、ICTの活用によりすべての子どもたちの学びを保障できる環境を早急実現すること

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
当初スケジュール	小5,6、中1 特別支援学校	中2,3	小3,4	小1,2
前倒しスケジュール	小5,6、中1 特別支援校 小1~4、中2,3	2年度補正限り		

3 端末導入の基本的な考え方

- (1) 国庫補助金を最大限活用する観点から、令和2~5年度に段階的に整備予定だった端末のうち、国庫補助対象分(小1~中3、特別支援学校の2/3:約69,000台)及び国庫補助対象外(小1~中3の1/3、予備機等:約48,000台)の合計約117,000台分を令和2年6月補正で計上し、「義務教育全児童生徒の1人1台」を達成。
- (2) 令和2年度における本市負担額の低減や現場の事務処理の適正化の観点から、リース方式を予定。
- (3) 将来の機器更新等の経費負担については、国への要請活動を継続して行う。

4 令和2年6月補正の具体的な内容

(1) 端末導入(リース方式)に係る想定経費 単位:千円

本市負担額(一財)	令和2年度補正	令和3年度
端末リース料	3,786	1,408,248
回線・ライセンス経費	13,497	61,534
合計	17,283	1,469,782

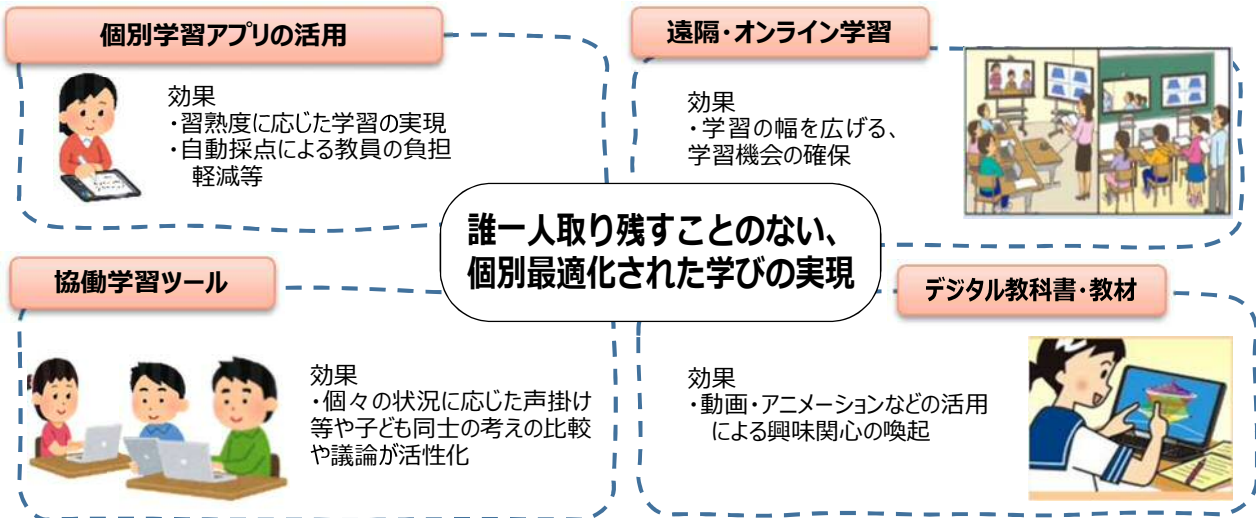
- ・国庫補助(3,115,035千円)は、国(県)から直接事業者へ支払われることから、補正予算としては計上しない。
- ・地財措置分(1/3)まで整備した通年の想定経費は、約17億円と試算している。
- ・令和2年度補正額は令和3年3月導入見込で計上

(2) 「1人1台整備」に向けた端末台数

国庫補助対象分	69,223台
地財措置分	47,835台
計	117,058台

5 活用イメージ

ICT活用による授業の更なる改善に向けた教員向けの研修、端末管理にあたっては、ICT支援員等の導入により積極的な機器活用を行う。



【GIGAスクール】ネットワーク整備について（案）

1 これまでの経緯

- 令和2年1月下旬 3月議会補正予算案財政局提出（国庫補助要綱の提示前）
- 令和2年2月上旬 文部科学省が整備計画事例を提示
 - ・その後、文部科学省から業者に働きかけが行われた
 - ・文部科学省や他都市の動向を踏まえ、庁内で仕様や価格の見直しを実施
- 令和2年3月上旬 国庫補助金の内定（補正予算案の約20億円に対し約11.7億円）
- 令和2年3月30日 文部科学省等への市独自要請

2 見直しの内容

- LANケーブルの一部仕様を見直し
- 文部科学省の働きかけを受け、関連機器類の市場単価が下落したため、必要性能を確保しつつ調達費を見直し
- 複数の関連業者にヒアリングを行い見直したが、「3 見直し後の想定経費」の「②配線作業費等」については、文部科学省の適正積算事例と依然差が生じている。

3 見直し後の想定経費

上記見直しの結果、下表のとおり国庫補助の内定額に見合う事業費で執行見込*1。

表：想定経費（令和2年5月12日現在）

（単位：億円）

積算項目	補正予算	見直し後 (R2.5.12)	見直し後 補助事業	国単価 ベース
①ネットワーク機器等 小計	35.1	17.8	17.8	20.2
②配線作業費等 小計	11.8	14.7	11.8	3.8
合計（税込）	46.9	32.5	29.6	*2 23.4

*1 今後、現地調査の結果やコロナウイルス等の外的要因により、増減が発生する可能性がある。

*2 国は、積算項目ごとの補助単価を示していないため、「国単価ベース」における単価は、文部科学省が示す整備計画事例からの想定となっている。また、国庫内定額は11.7億円であるため、補助事業費としては23.4億円となる。

4 発注単位（予定）

(1) 学校調査・基本設計・物品調達等

一般競争入札（WTO案件）

(2) 実施設計・配線作業等

一般競争入札（市内中小企業に限定）

市内中小企業者の受注機会の増大を図るため、市内中小企業の受注能力を勘案した上で、複数の単位での発注を予定

5 今後のスケジュール（予定）

- 5月～6月 入札公告（学校調査・基本設計・物品調達等）
- 7月 入札・契約締結（学校調査・基本設計・物品調達等）
- 9月～11月 設計の進捗にあわせ順次入札・契約締結（実施設計・配線作業等）
- 3月 完了検査